

議会だより



古川会場



神岡会場



古川会場



神岡会場

令和4年 飛驒市成人式(1月3日)

- 古川会場 新成人 169名参加
- 神岡会場 新成人 55名参加

12月定例会の概要	2
委員会Q&A	3
一般質問(11人)	4~ 9
議員定数等特別委員会	10
市民との意見交換会	11
編集後記	12
※ 議員定数等市民アンケート調査結果	1~ 4

令和3年第4回定例会（11月29日～12月15日）

12月定例会

17日間の会期で開催

本定例会において、報告、承認、それぞれ1件、条例関係6件、補正予算2件など計13案件を、すべて原案のとおり可決・承認しました。

提出議案の概要

◆報告 1件

《報告8》

損害賠償の額の決定

〔専決第16号〕市営旭ヶ丘プール周辺において、車両が側溝グレーチングを跳ね上げたことによる車両事故の損害賠償額の決定。

◆承認 1件

《承認8》

専決処分の承認を求めるところについて（令和3年度飛騨市一般会計補正予算（専決第2号））

〔専決第15号〕好調なふるさと納税寄附金の返礼品等必要経費予算の増額。

◆議案（11件うち補正予算2件）

病院管理室

《議案93号》

● 財産の取得について（病院情報システム）

病院情報システム（電子カルテ）の取得（更新）の議決。

企画部

《議案94号》

● 飛騨市障がい者グループホーム

《議案97号》

一時金の支給額は42万円。

に伴う改正。

● 飛騨市国民健康保険条例の一部改正

《議案96号》

31日までの5年間指定。

（古川町若宮）に、令和9年3月

社会福祉法人 吉城福祉会

指定管理者を指定。

（古川町若宮）に、令和9年3月

地方自治法の規定に基づき、

指定管理者を指定。

（古川町若宮）に、令和9年3月

社会福祉法人 神東会（神岡

町東町）に、令和9年3月31日

までの5年間指定。

環境水道部

《議案99号》

● 飛騨市水道事業給水条例の一部改正

令和4年4月から令和5年

4月からの2段階で料金を改定

するための条例改正。

口径別の基本料金を採用し、

25ミリ以上の基本料金について

改定する。超過料金は現行から

1mあたり30円の値上げとなる。

4月請求分からの改定となる。

農林部

《議案100号》

● 飛騨市農業委員会に関する条例の一部改正

農地利用最適化推進委員の定

数を変更するための改正。

定数15名を14名とする。

△施設条例について
障がい者グループホーム施設を設置するための制定。

旧和光園（古川町下気多）をリ

ノベーションにより、障がい者

グループホームとして整備し、

入居定員を12人とする。条例は

規則で定める日から施行。

病院管理室

《議案98号》

● 指定管理者の指定（介護医療

院たかはら）

地方自治法の規定に基づき、

指定管理者を指定。

（古川町若宮）に、令和9年3月31日

までの5年間指定。

環境水道部

《議案99号》

● 飛騨市水道事業給水条例の一部改正

令和4年4月から令和5年

4月からの2段階で料金を改定

するための条例改正。

口径別の基本料金を採用し、

25ミリ以上の基本料金について

改定する。超過料金は現行から

1mあたり30円の値上げとなる。

4月請求分からの改定となる。

農林部

《議案100号》

● 飛騨市農業委員会に関する条例の一部改正

農地利用最適化推進委員の定

数を変更するための改正。

定数15名を14名とする。

◆ 令和3年度補正予算 2件

《議案102号》

● 令和3年度飛騨市一般会計補

正予算（補正第4号）

新型コロナウイルススワクチ

ン接種（3回目）費用などによ

り、1億8468万1千円増額。

総額は、213億3891万

5千円。

《議案103号》 追加上程

● 令和3年度飛騨市一般会計補

正予算（補正第5号）

国の予備費を財源とした子

育て世帯への10万円給付事業

のうち現金5万円については

年内に支給するほか、原油価

格高騰への対応などにより、

1億7530万円増額。総額は、

215億1421万5千円。



基盤整備部

《議案101号》

● 飛騨市都市公園条例の一部改正

史跡江馬氏館跡公園の面積変

更に伴う改正。

公園として管理するため新た

に民有地（0.09 ha）を購入し

たことに伴い、公園面積を2.49 haとする。



史跡 江馬氏館跡公園

問 花もも団地の排水設備について

答 地域要望等により現状をしっかりと把握し丁寧に対応する



谷口 敬信 議員

所はないか。

◆ 森基盤整備部長

①平成4年に岐阜県住宅供給公社が整備し、団地の面積は約4haあり、平成19年以前の都市計画法では、国・県や住宅供給公社が行う開発行為については開発許可が不要となっていた。当時の検討資料により調整池は設

③ 飛騨市内で同様な場

問 ひだキャトルステーションの成果について

答 地元農事組合法人との連携により飼料費の抑制につながっている

① 研修生の育成について。 いる。研修生への支援は、人工授精師免許他資格取得にかかる講習費用、旅費等の補助がある。

② 法人の内容及び収支 (生産性)について。 ② 資本金は総額6000万円、飛騨市、JAひだ、全農が出資しており、飛騨市は3分の1の出資をしている。3年目を迎えた今年度で、約2000万円の売上があり、先に事業を開始した200頭規模の河合町の

③ 今後の予定と課題 (問題点)について。 ① 今年で3年目となり毎年1名、計3名の研修生を迎え入れており、うち1名が修了され、1名が途中退所となり、現在1名の研修生が在職して

◆ 野村農林部長

置しないという判断をしたと考えられる。 ② 当時の排水計画資料から、団地内の排水は池田排水路へ流れるように計画され、流下能力の検証もなされており、問題はないと考える。 ③ 古川町内では上気多から杉崎に流れる山崎排水路・是重を流れる玄ノ子用水路・信包地内の農業用水路の雨水の流量が増え、現在その対応について検討している。

飛騨牛繁殖センターにおいては、8年目から収支がプラスになっている。

① 現在繁殖牛70頭ですが、今後100頭まで増頭する計画。同時に子牛の数も増え収入は増加しているが、収支としては導入牛、機械の原価償却に6年を要するため、6年間はプラスにならない計画となっている。研修生を指導する側の人員及び経験不足ということも課題。経験豊富な人材が多い飛騨かわい牧場から、指導者を派遣して取り組んでいる。

飛騨市内においても空き家が増加しており、深刻な問題になっています。市の取り組みは、①市内の空き家の件数は把握されているのか。② 固定資産管理を。



小笠原 美保子 議員

問 飛騨市内に増え続ける空き家の積極的な管理について

答 さらになる空き家の流動化を図る

飛騨市内においても空き家が増加しており、深刻な問題になっています。市の取り組みは、①市内の空き家の件数は把握されているのか。② 固定資産管理を。

産税の徴収率の現状は。 ③ 高齢化に伴う空き家対策について。④ 県外の相続人のため、ふるさと納税の活用で積極的に空き家管理を。

◆ 泉原総務部長

◆ 谷尻企画部長 ① 本年度において市内全域を対象に所有者・住所・空き家位置図の情報

問 太陽光発電の対策について

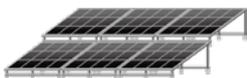
答 県や県内市町村の動向を注視して対応する

全国では太陽光発電の設置を規制する条例が増え続け対策が取られています。そこで①市内にある太陽光発電の現状は。 ② 市内に設置する際、安全対策・確認は取っていますか。③ 市民と事業者が安心できるよう、災害を防ぎ自然や景観・生活環境の安全を守るため条例制定が必要では。

① 本年6月末現在、市内で導入されている産業用太陽光発電設備は63件。一定の規模を有する事業用設備は10件。② 市内の産業用太陽光発電設備63件のうち大規模設備10件を含む44件は新制度の適用または移行されておりガイドラインに沿って適切な土地選定及び設備の管理運用がなされている。③

◆ 谷尻企画部長

を紐付ける「空き家データベース」を構築する考え。② 最近5年間の徴収率は99.5%から99.7%の間で推移している。③ 空き家バンクや補助制度・終活フェアの相談窓口等、寄り添った支援を引き続き行う。④ 来年度より市外在住者へ送付する固定資産税の通知書に併せて、サービスの利用を促すチラシを同封するなど積極的に広報周知していきたいと考えている。



一般質問

問 指定管理制度について

答 様々な課題があり、修正を加えて制度として煮詰まった段階で公表する。



徳島 純次 議員

指定管理者制度ガイド

ラインで、指定管理施設の管理の適正を期すると共に、更なる業務の改善、サービス向上を目的とし

て、指定管理者が管理する施設運営について、統一的な基準による点検評価をする指定管理者点検評価制度を規定し昨年よ

問 公立小学校高学年の教科担任制の導入について

答 専門性を活かした授業を行う事で、児童の関心・意欲が高まり、主体性が大きく向上

令和4年度より、公立小学校の教科担任制の導入が本格的に始まる。飛

騨市も小学校の教科担任制を導入しているがその評価は。

①教科担任制を導入し
ての評価は。②教科担任制の導入形態は。③小規

り試行しているが、点検

評価・評価結果の公表は。

①指定管理者点検評価制

度の評価は。②指定管理

者の瑕疵による賠償責任

は。③評価・評価結果の

公表は。④債務負担行為

の設定は。

◆ 泉原総務部長

①指定管理者と施設所
管部署の評価に差があり、
施設間でもバラツキが大
きく、運用面で課題があ
る。今後、設問項目を修
正するなど改善を図って

模学級の小学校への教科
担任制の導入見通しは。

◆ 沖畑教育長

教員の専門性を基に授
業交換と専科教員を追加
配置する方法で教科担任
制を導入しており、小規
模校においても加配教員
を配置し行っている。

いく。この取り組みによ
り指定管理者の業務改善
に繋がっている。②賠償
保険へ市が加入しており、
施設の瑕疵、協定業務上
の過失に起因する事故の
損害は補償することが可
能である。最終負担者は、
施設自体の瑕疵に起因す
るものは市が、施設管理
者の施設運営・維持修繕
に起因するものは指定管
理者が負担する。③制度
運営の様々な課題があり、
もう一年施行し課題を解
消し制度として煮詰まっ
た段階で速やかに公表す
る。④通常、補正予算で
提出している。

教師の専門性を生かし

た授業を行う事で、児童

の関心・意欲が高まり、

主体制が大きく向上。複

数の教員が関わることで

児童理解が深まった。教
材研究や授業準備の効率
化が図られた。



問 畜産行政の取り組みについて

答 地元産WCS利用促進として購入費用の一部補助を検討する



住田 清美 議員

全国的なブランドとし

て注目されている「飛騨
牛」。当市の農業生産の
約半分が畜産関係であり

躍進を続けているが、飼
料の高騰や堆肥処理問題、
産地間競争、獣医師不足

など課題も散見されてい

る。そこで次の点を問う。

①担い手農家の育成と将

来像②耕畜連携について

③獣医師確保④指定管理

施設の方向性について

◆ 野村農林部長

①人手不足が深刻であ
り、飛騨牛繁殖研修セン
ターでの人材育成や新規
就農者への支援を厚く
したい。②稲WCSの作

問 中学校部活動の方向性について

答 来年度から「休日の地域部活動化」を試行し、令和8年度の完全実施を目指す

国では、生徒にとって

望ましい部活動環境の構
築と学校の働き方改革も

考慮した、更なる部活動
改革の推進を目指し「令

和5年以降、休日の部活
動を段階的に地域移行」

という方向性を示した。
今後部活動はどう変化し

ていくのか。

◆ 沖畑教育長

◆ 野村教育委員会事務局長

生徒数や教職員数の減

により現存の部活動数を

維持するのが困難であり、

教職員の働き方改革に向

けた負担軽減の必要もあ
る。そこで、地域での受

け皿となる組織、指導者
に対し順次説明を行い、

来年度から、休日の部活
動を教員以外の地域の指

導者が担当する「地域部
活動化」を一部試行し、令

付は43haまで伸ばし、
畜産農家の堆肥をWCS
を作付する圃場に散布す
るなど耕畜連携を図って
いる。③市町村獣医師の
確保は極めて難しく用途
はたっていない。奨学金
返済免除制度をPRする
など直接大学に向き、
確保に努めている。④か
わい牧場については指定
管理者として3期12年を
迎え、当初の目的は達成
されており、将来は民間
への譲渡も考える時期に
きている。

和5年度には休日の部活
動を、令和8年度には平
日も含めた完全移行を目
指したい。

スポーツ系の地域部活

動化には飛騨市スポーツ
協会に委ねるのが最適で
あると考える。



問 年末に向けた暮らしと営業の支援を求める

答 市独自の軽減策とともに国の制度や保険制度を活用し、市民の支援策を図っていく



籠山 恵美子 議員

①総務省は、原油高騰対策にたいし、措置率2分の1で特別交付税を講じるとした。飛騨市はこの範囲まで支援を考えているか。

②コロナ禍で外食産業や学校給食への需要が激減し、この2年米価が下落している。全国的には1俵あたり平均2千円の下落である。これにたいし飛騨市はどのような処

自補助を実施するか。

③市民生活の負担軽減策の一つとして、国民健康保険料の子どもの均等割を軽減すべき。

来年度から国は国保料の未就学児の「均等割」を5割軽減する。飛騨市も国に先駆け独自の軽減策を打つべきではないか。

◆ 藤井市民福祉部長

◆ 野村農林部長

①市独自に、低所得者世帯への灯油購入支援策を講じる。そのため今議会に予算の追加上程をさせていた。去年の灯

問 各振興事務所に独自財源を配分し、地域自治的な機能を充足させるべきではないか
答 地域振興の拠点として独自性を発揮できるよう、今後とも工夫、強化を図っていき

市内の振興事務所がもつと自主性を発揮して地域の存続や発展を図るため、そのための予算執行権と自主財源を配分すべきでは。予算執行を本庁に1本化してから単

なる「支所」になってしまった。持続可能な地域にするために、この点の改善を求める。
◆ 都竹市長
私が市長に就任してから一貫して振興事務所に

油単価との上昇差を1万円と見込み、さらに非課税世帯2千世帯全体を対象として交付する。

②米価下落の減収については、農業共済保険や、経営所得安定対策などによりおよそ9割程度が補填されることを確認したが、支払いに時間がかかるため、緊急融資への利子補給などについて対応することとしている。

③市として、令和4年

4月から実施予定である。所得制限はない。ただし国保加入者の児童は1割程度であり、ここに市独自の軽減策となると市民の不公平感につながる。ことが予想され、市単独の事業は考えていない。

相応の責任と権限をもたせ、今年度もソフト、ハード分ともに増額し本庁でやっていた事業なども振興事務所に移している。一部人事の固定化は悩みだが、独自性の発揮は大事である。

今後とも工夫、強化を図っていききたい。

問 令和4年度予算。市長の思いはどんな?

答 動き出す人流を取り込み地域経済を復活させる



前川 文博 議員

令和4年は都竹市政7

年目となる。これまで観光事業が一丁目一番地であり、弱者対策として福祉事業に力を入れてきた。アフターコロナも見据え、どこに力を入れた予算と

問 「空白の3分」緊急通報への備えは?

答 臨時の携帯電話番号を設置して対応する

2月17日午前0時から5時の間、NTT工事に5分不通となる。119番通報も繋がらない。心停止では1分後の救命率が93%。その後1分ごとに10%低下し8分後には救命率が20%になる。火災も3分の間に火の勢いが強くなる。人命にかかわることが発生する可能

問 ケーブルテレビ移行の説明が不十分では?

答 「脱退」との文言で心配をおかけした

①ケーブルテレビの移行手続きのなかで「脱退」との文言がある。「移行」との説明はあったが「脱退」との言葉はこれまでに耳にしていない。

◆ 泉原総務部長

①条例上の「脱退」の文言を使用したことで誤解を与えてしまった。全

中止となった。同じコ

するのかわ?
◆ 都竹市長

具体的な柱は3つ。「積極的な地域振興」「未来に遺す地域資源の保全」「弱い立場の方々への支援」。この様な特色ある「政策を深化」深掘していく。

性がある。消防本部の対応は。

◆ 中畑消防長

工事で最大5分程度119番が繋がらなくなる。ホームページに「重要なお知らせ」として掲載した。工事前3日間は同報無線で周知。前日は、メールとラインでも周知する。

に対応をする。②移行の確認でこれまでに7割以上の方から回答がある。今後説明会は希望される地区で開催する。残りの643件については、職員とCTCと一緒に電話や訪問をして個別での対応を進める。

問 カーボンニュートラルについて

答 市民レベルでの省エネ。新技術の普及が見込まれるので方策を探る



上ヶ吹 豊孝 議員

「カーボンニュートラル」という言葉がメディアを通じて至るところで使用されています。簡潔に言うと、近年増加する異常気象の原因の一つとされる温室効果ガス（CO₂）の排出量を実質ゼロとした社会の実現を目指す事です。皆様もご存知の通り日本も2050年までにCO₂の排出量を実質ゼロにする目標（カーボンニュートラル宣言）を掲げました。飛騨市としてもカーボンニュートラル達成に向けてエネルギー政策の取組が必要と考える。実現のためには、国と地方の共同による脱炭素に向けた取り組みが必要と考えています。カーボンニュートラル実現は、政府や企

業の努力で解決すべきと思われがちですが、我々の身近なところで取り組むべき課題も多くあります。2050年脱炭素社会実現に向けた市の取組は、

- ①カーボンニュートラルの取組について
- ②水素ステーション設置について
- ③飛騨市燃料エネルギーの取り組みについて
- ④市民の皆さんに理解得るための方策は

- ◆ 横山環境水道部長
- ◆ 谷尻企画部長
- ◆ 泉原総務部長
- ④ 地方自治体においては、市民レベルの省エネを進め、エネルギー消費総量を抑え、日常生活の中でのごみのリサイクル、地域の特性を活かした環境負荷の低減などが役割と考える。市ではごみ減量化やリサイクルを推進し焼却されるごみの減量化を図り環境負荷の

低減に取り組んでいる。また、温室効果ガスの吸収源として、市の広大な面積を有する森林保全や森林整備を着実に進め、森林資源の活用や人材育成にも取り組んでいる。市民の皆さんに地球環境保全への貢献醸成を図り市民レベルの活動で貢献できる身近な取り組みを意識づけ啓発に取り組み

② 国内の自動車産業も水素燃料技術に大きく力を入れ始めている、市内では民間事業者も水力発電を活用したグリーン水素製造の検討の動きもある、今後状況を注視しながら連携・支援を図るための方策を探る。

③ 市の施設は、ボイラー等の熱源に化石燃料を使用した施設が大半です。環境負荷の低いエネルギーの転換を図りたいが、コスト、運用面で、化石燃料による熱源に優位性があり、現状代替案が無いのが現状、2050年までの間に新技術が普及すると見込まれ、情報入手に努める。

問 職員のレベルアップ・スキルアップのためにリカレント教育を

答 学びは自分で研鑽を積むものであるが職員による提案型には予算をつけている



高原 邦子 議員

第四次行財政改革大綱は過去の行政改革を精査し分析もしつかり行われているものであったが、立派なものであっても「仏作って魂入れず」ではない。①ミスはチェックすれば済む単純なものばかりであるが、複数人で確認はされているのか。

- ②市の職員だけでなく民間企業の従業員、非正規、
- ◆ 都竹市長
- ◆ 泉原総務部長
- ◆ 谷尻企画部長
- ①ダブルチェックだけでなく、新たに8項目のチェック表を作成して更

はしないのかな。③市民の声にもあったが、職員に伝えた話が上に伝達されていないことがある。報告・連絡・相談はどのようにされているのか。

必要ではないか。

◆ 沖畑教育長

今回の事件後、各学校の取り組みの再確認を実施した。子どもとのコミュニケーションをたい

なるチェック体制の強化を図っている。②リカレント教育は一般的には学び直しと表現されるが、生涯を通じて学び続けていくという意味ではほぼ生涯学習と同義と考えている。狭義では職業能力開発の分野で業務上求められる資格や語学能力、専門知識の習得が必要とされているが、市としては安定的な仕事を求めるひとり親家庭の親さんに支援してきた。今後は地域に必要とされる資格に広げていきたい。③市民からの要望等には報告・相談メモを所管課長が判断して上に伝達している。課題がある都度しっかりと対応していくことが肝要と考えている。

せつに一人ひとりの心に寄り添う支援の再度の確認をした。タブレットの利用に対しては子どもたちの約束作りや自分で規制できる指導を、ネットに対するトラブルには機器の使い方より個人との関係を指導している。

一般質問

低減に取り組んでいる。また、温室効果ガスの吸収源として、市の広大な面積を有する森林保全や森林整備を着実に進め、森林資源の活用や人材育成にも取り組んでいる。市民の皆さんに地球環境保全への貢献醸成を図り市民レベルの活動で貢献できる身近な取り組みを意識づけ啓発に取り組み

令和4年度予算編成について

農林畜産業の就業者確保、農地の有効活用施策を推進。建設事業者の安定的な運営を確保する



水上 雅廣 議員

来年度予算の編成に向

問 再生可能エネルギーの普及について

今後も「電気のふるさと」として水力発電事業の促進を図り、民間事業の支援に取り組む

再エネの普及について、市が出資する小売電気事業者の設立や防災計画への電気供給の位置づけな

り、

問 地域コミュニティについて

職員の「コミュニティ活動に資する体制をしっかりと作っていききたい

高齢化が進み人口が減少する中、これまで以上に、市と地域あるいは地域組織などの協働が必要ではないか。市は地域のコミュニティ活動を推進するうえで、地域とのかかわり方をどのように考えるか。

◆ 都竹市長

① 林業従事者の育成確保作業道補修、獣害対策を踏まえた集落に近い里山林整備などへの取組を検討中。② 市民生活の安全安心を守るという観点から、災害復旧業費を除き毎年度安定的に事業費確保する。暖冬により除雪費が大幅に減少した場合等は追加で公共事業を発注する。

◆ 都竹市長他

◆ 谷尻企画部長

河合町のバラや地歌舞伎など地域主体の取組に職員が自然な形で事務局の役割を担うなど地域に溶け込んでサポートしているような事例もあるが、市の仕事と地域の仕事を明確に区分しようとする傾向も、以前と比べるとかなりあると感じる。地

問 財政運営の現状と10年後の見通しは？

船津火災跡地の有効活用について



野村 勝憲 議員

10月に加藤長野市長退任の挨拶と企業誘致・観光振興・議会改革・地方創生をテーマに幸田町・富山市観光協会・飯山・長野・妙高市を単独視察。幸田町の人口は企業誘致で増え現在4万3千人。財政力指数は飛騨市より3.6倍も良く健全な市政。同じ雪国の妙高

問 借金とバラマキはしない財政運営で！

借金とバラマキはしない財政運営で！

市は平成17年1市1町1村合併し人口6千人減少し現在3万2千人で、飛騨市より1万人多いのに職員数は逆に80人少なく、部長は置かず18課長2支所長の20人。飛騨市は都

竹市政5年で1部9課も増やし課長以上は妙高市の倍以上の41人で改めて身の丈に合った組織が必要。人口減少で財政規模が小さくなる中3点問う。

問 最近、建設予定地から1.8倍超えの水銀が検出された飛騨高山大学(仮称)について

市は大学設立・運営には関わらず、市民の税金は設立資金や運営には使わない！

「少子化時代に田舎で大学経営は無理」市民の要望ではなく市長の独断。断議会はチエックしたか？等市民の声を背に大学評議員の市長に問う。

① 2年で文化環境↓経済↓共創学部と3回も変え建学の理念を疑う。変えた理由と共創学部卒業で就職先があるのか？

② 市が紹介した土地から水銀が検出、来春の着工に影響が出ない？

③ 大学設立資金20億円の目途と市が募集している大学設立支援金のふるさと納税等寄付額は？

④ 古田岐阜県知事や國島高山市長、山内下呂市長、成原白川村長に大学設立支援協力をお願いは？

ものこころクリニック等赤字経営が続く中、10年後の財政見通しは？

③ 火災特別支援金2千万円投入の船津火災跡地はハイパーカミカノンデ研究者等の宿泊施設にし、交流の場として地域活性化を図り建設費は企業版ふるさと納税で！

◆ 泉原総務部長

◆ 森田神岡振興事務所長

① 特定目的基金に移し変え、残高は65億6千万円。

② 10年後も現状の指定管理施設や病院、診療所等の施設維持は可能。

③ 市民病院看護師の集合住宅やハイパーカミカノンデ研究者の住居などを中心に検討していく。

◆ 都竹市長

① 地域社会のあり方やその実践を学ぶ。就職先等説明の立場ではない。

② 答える立場ではない。

③ 設立資金は説明する立場ではない。ふるさと納税は現在538万円で企業版ふるさと納税はゼロ。寄せられた寄附金は大学設立等には使わない。

④ 民設民営だからそのお願い等必要はない。

一般質問

問 飛騨高山大学（仮称）と飛騨市学園構想との連携をどう考えるか

答 地域と一緒に取り組む人材を育成する大
学建学の理念と一致する



葛谷 寛徳 議員

① 飛騨高山大学（仮称）の学長候補に宮田裕章氏が就任と報道されたが、大学への期待は。
② 「共創学部」と飛騨市学園構想との連携をどう考えるか。

◆ 都竹市長

① 設立の意義は、「地域と学ぶ・地域で学ぶ・地域を学ぶ」この3要素と考えている。

宮田氏は「様々な立場の人たちが多様な地域や取り組みの中で繋がり、互いに学びあいながら新しい社会を拓く実践をもにすること。」を飛騨高山大学が提供する学びに

問 鉾山資料館のリニューアルとスケジュールは

答 来年度、基本構想をまとめた

① 鉾山資料館の耐震診断結果は。
② リニューアルのスケジュールと展示内容は。

◆ 森田神岡振興事務所長

① この施設は耐震基準を満たしていないため、耐震補強工事を行う必要があるけれども、耐震工事をやるだけのコンクリート強度は担保されているとの診断結果。耐震

したいと、私の考え方と共鳴する。

飛騨市のポテンシャルや価値を無限に高め、「過疎の最も進んだ地域が時代の最先端になる。」ということを飛騨市の地から世界に発信できると感じている。

② 飛騨市には人口減少という課題がある。地域と共に地域を創る「共創学部」は、この地域課題を正面から捉え、地域と一緒に取り組む人材を育成するという大学建学の理念と飛騨市の取り組む飛騨市学園構想の理念が一致する。

補強工事を行えば、問題なく使用できる施設。
◆ 都竹市長

② 昭和42年に建設された施設であり、展示が非常に古い。神岡鉾山の休館から20年が経過し、地元の子供たちも「鉾山の街」であること自体、忘れられようとしている。鉾山の町として栄えてきたふるさと神岡を後世に

令和4年第1回臨時会

1月11日に飛騨市議会臨時会が召集され、一般会計補正予算が原案のとおり可決しました。

提出議案の概要

一般会計補正予算

（補正第6号）

国が実施する子育て世帯への追加5万円給付

や、その支給に合わせた

市独自のプレミアム電

子地域通貨の発行によ

る経済活性化策、生活保

護費などに係る補正で、

12億8792万円増額。

総額は、228億213

万5千円。

臨時特別給付金の概要

① 子育て世帯に対する臨時特別給付金

（予算額 1億6640万

円）

子育て世帯に対する

臨時特別給付金は、全て

現金給付とする。（対象

児童1人当たり10万円）対

象人数3、100人（1、

669世帯）

② 住民税非課税世帯に対

する臨時特別給付金

（予算額 2億2220万

円）

飛騨市に住所を有する

住民税非課税世帯に10万

円を現金給付。（対象世帯

見込数2、200世帯）

「飛騨市子育て応援

キャンペーン」の実施

政府の子育て世帯等臨

時特別給付金の支給に合

わせた市独自のキャン

ペーンの実施。

子育て世帯へ更なる支

援と市内での活用を促進。

① 飛騨市子育て応援プレ

ミアム電子地域通貨の発

行

（予算額 2325万円）

臨時特別給付金対象者

にさるばばコインチャ

ー

ジ額の15%をポイントで

即日付与するプレミアム

電子地域通貨を発行。（対

象児童1人当たりチャ

ー上限5万円（最大7、

500ポイント）

【購入期間】

令和4年3月31日まで

【購入方法】

市から対象世帯に引換

券を発送。現金と引換券を提出しチャージ。高山市内等の飛騨信用組合全店の窓口でチャージが可能。

② 飛騨信用組合との連携によるポイント還元の実施

（予算額 50万円）

飛騨信用組合が、市の

子育て応援キャンペーン

に協賛し開催する「総額

100万円ポイント還元

」に市が更に50万円上

乗せし「総額150万円

ポイント還元キャンペーン

」を開催。

【仕組み】

飛騨市プレミアム電子

地域通貨をチャージされ

た方が、飛騨市内の加盟

店で決済された場合に、

抽選で総額150万円の

ポイント還元。

③ 事業者が実施する販売

促進の支援

（予算額 250万円）

市内の店舗・事業所が

飛騨市子育て応援キャン

ペーンに連動し、お得な

商品やサービスを広く

知ってもらうために実施

する販売促進の広告・チ

ラシに対し、経費の一部

を支援。

議員定数等市民アンケート調査結果について

議員定数等特別委員会

平成 16 年 2 月の市政発足当時の議員定数は 26 人でありましたが、定数見直しの議論がなされ、平成 20 年選挙から 17 人へ、平成 28 年選挙からは 14 人へ見直し、議会活動を展開してまいりました。しかしながら、令和 2 年選挙においては定数割れの 13 人という状況となり、議員のなり手不足が初めてあらわれた結果となりました。

このような状況を踏まえ、今後の飛騨市にとってふさわしい議員定数や報酬等のあり方を検討するため、市民の皆様アンケート形式で意見をお伺い、議会の振興発展を検討するためアンケート調査を実施しました。多くの市民の皆様にご協力賜りましたことを感謝申し上げます。

議員定数等特別委員会の活動実績及び今後の取組みについて

● 委員会メンバー

(委員長) 井端浩二 (副委員長) 野村勝憲

(委員) 葛谷寛徳、籠山恵美子、徳島純次、上ヶ吹豊孝、水上雅廣

● 活動実績

開催日	会議名	主な内容
令和 3 年 3 月 19 日	第 1 回委員会	役員選出、今後の進め方他
4 月 22 日	第 2 回委員会	議員定数等について (今後の進め方)
5 月 31 日	第 3 回委員会	議員定数等について (全国・県内の状況)
6 月 28 日	第 4 回委員会	アンケートの内容について
7 月 28 日	第 5 回委員会	アンケートの内容、対象者について
9 月 30 日	第 6 回委員会	アンケート調査発送準備
10 月 5 日 ~ 20 日		アンケート調査期間
11 月 11 日	第 7 回委員会	アンケート調査集計結果の取りまとめ
12 月 9 日	第 8 回委員会	集計結果の分析と公表資料の協議検討
12 月 22 日	第 9 回委員会	集計結果の分析と公表資料の委員会外議員への説明

● 今後の取組み

アンケート調査結果を参考としながら、議員定数、議員報酬について更に検討を進めていきます。

また、『定数割れ (14 人に対して 13 人) した原因』と『市議会 (議員) に対して期待すること』について、多く皆様から大変貴重なご意見をいただきました。

この意見を基に、議会活動を見直す考え方や具体的な方法を検討し、令和 3 年度中を目途に市民の皆様へお知らせさせていただきます。

今後も、市議会に対しましてご意見ご要望を賜りますようお願い申し上げます。

市民と議会との意見交換会

10月19日から11月4日まで市内20カ所で、142名の参加をいただき意見交換会を開催しました。各会場での意見は各委員会で整理を行い、今後市への要望等に反映させていただきます。ご意見ご要望の一部をご紹介します。

宮川町

10月19・20日 4会場

- 獣害被害がある。荒廃田少なくしたいので米を作っているが厳しい。
- 公民館の維持管理負担が大きすぎる。
- ケーブルテレビの契約手続き説明会を開催してほしい。
- 指定管理施設が古くなるがどうしていくのか。
- 道路通行止め解除や、拡幅・修繕の要望。

河合町

10月27・28日 4会場

- 道路側面の立木の伐採をしてほしい。
- ニッ谷の堰堤の土砂除去をお願いしたい。
- 汚い道路標識は取り替えてほしい。
- 天生湿原のトイレを水洗化し、更衣室も併設してほしい。
- 耕作放棄地が増え心配である。

神岡町

10月21・22日 6会場

- 高齢者や独居の方は子どもの所に転居し、空き家が増えていく。
- 研究者の住宅を整備し、神岡に住めるようにしてほしい。
- 若手の経営者にバックアップしてほしい。
- スクールバスの運転手が高齢化し心配である。
- 市民病院でネット予約の活用をしてはどうか。
- 山之村の教員住宅は空きがなく、市営住宅は所得制限で利用できない。先生方の安心確保のためどうにかならないか。
- 段差のある歩道など、歩行者に安全な道路にしてほしい。

古川町

10月29日/11月2~4日 6会場

- 鷹狩橋の河川監視カメラが水滴で見えないことがある。
- 集会所の補助金を複数年度で支援してほしい。
- 市役所の組織がわかりづらい。
- 大型店舗の出店により、小売業への影響が懸念される。
- 避難所設営した時のノウハウがなく心配である。
- 防災観点から盛り土問題が気になる。
- 通学路の安全確保をお願いしたい。

市政に関する 要望書提出

意見交換会でいただいた意見について両常任委員会で協議検討を重ね、次の10項目について市に対して要望書を出しました。

● 総務常任委員会所管

1. 周辺地域住民の高齢者・交通弱者の移動手段の確保と利便性の向上について
2. 農産物の規格外品や売り残り品等の提供窓口の設置支援について
3. ハイパーカミオカンデ工事関係者及び研究員の宿泊施設・住宅を市内に誘

● 産業常任委員会所管

1. 天生湿原来訪者への利便性の向上について
 2. 山之村小・中学校に勤務する教員の住宅確保について
 3. 鳥獣被害への継続した対策について
 4. 上町農産物直売所施設の適正な運営について
 5. 行政区からの要望事項について
4. 児童生徒の通学路の更なる安全確保について
 5. 災害時の情報収集手段や避難場所の設営への支援について
- 致する活動への支援について



△ 1月17日、市長に要望を手渡す澤議長、徳島総務常任委員長、籠山産業常任委員長

全国市議会議長会 議長会への要望

本市議会では、7月5日に飛驒市で開催された第286回岐阜県市議会議長会において、『ワクチン接種を受けることの大切さと接種を受けないことによる差別が起きない環境づくりを国をあげて推進すること』を要望する議案を提出し、採択されました。

その後、10月15日の第293回東海市議会議長会での議決を経て、11月10日の第111回全国市議会議長会においても全会一致で議決がなされ、国に対する要望が全国レベルで取組まれることになりました。



△ 澤議長の提案説明

3月定例会 開催日予定

2月28日(月)	開会日	11日(金)	常任委員会 (付託案件審査)	
3月 8日(火)	一般質問 (1日目)	14日(月)	予算特別委員会 (新年度予算)	1日目
9日(水)	一般質問 (2日目)	15日(火)	予算特別委員会	2日目
10日(木)	予算特別委員会・ 本会議	16日(水)	予算特別委員会	3日目
		18日(金)	閉会日 (採決)	

日程は議会運営委員会で、協議し変更となる場合があります。

編集後記

令和3年は、コロナウイルス感染が拡大するなか、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が断続的に発令され外出行動が制限され、飛驒市経済は悪化しましたが、ワクチン接種の進展に伴いコロナ感染者も激減し、制限が段階的に解除されて、これから経済が好転していくと思われた矢先に、新型のオミクロン株の流行、半導体等の部品供給の不足、先進国のインフレ等により景気回復への影響が懸念されます。

飛驒市は、オミクロン株にも有効と言われているブースター接種を医療従事者や重症化リスクの高い高齢者施設入所者より接種が行われており、その後、一般の高齢者の接種が行われる予定になっています。ワクチンが遅滞なく供給され計画通りに接種が行われることを願うばかりです。

(徳島 純次)

